

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市漆山1306番地の7
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	1,778,306	2,189,171	3,611,260
経常利益 (千円)	-	-	162,028	341,228	882,309
当期純利益 (千円)	-	-	80,060	185,627	477,783
純資産額 (千円)	-	-	508,092	668,605	2,009,102
総資産額 (千円)	-	-	1,476,736	1,904,879	3,501,182
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,028.94	2,531.61	1,247.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	360.59	588.04	342.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	320.73
自己資本比率 (%)	-	-	34.4	35.1	57.4
自己資本利益率 (%)	-	-	15.8	31.6	35.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	18.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	461,497	258,484	835,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	151,886	216,828	267,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	53,365	98,964	583,460
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	503,019	445,709	1,597,148
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	152 (17)	184 (15)	229 (44)

(注) 1. 平成15年7月に連結対象となる株式会社日本ケアコミュニケーションズを設立いたしました。そのため第25期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

4. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期以降の提出会社の連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けております。

7. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,205,082	1,483,082	1,725,353	2,089,004	3,506,056
経常利益 (千円)	5,600	78,134	165,125	337,505	881,443
当期純利益 (千円)	3,637	35,130	82,285	183,524	477,627
資本金 (千円)	228,500	228,500	278,500	278,500	660,500
発行済株式総数 (株)	198,500	198,500	248,500	248,500	1,592,500
純資産額 (千円)	357,550	390,245	510,316	668,727	2,009,067
総資産額 (千円)	1,237,243	1,164,595	1,418,788	1,855,948	3,456,776
1株当たり純資産額 (円)	1,801.26	1,965.97	2,037.89	2,532.10	1,247.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	75.00 (-)	100.00 (-)	200.00 (-)	80.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.18	176.98	371.13	579.57	342.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	320.62
自己資本比率 (%)	28.9	33.6	36.0	36.0	58.1
自己資本利益率 (%)	1.0	9.4	18.3	31.1	35.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	18.44
配当性向 (%)	-	42.3	26.9	34.5	23.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (14)	148 (12)	151 (13)	178 (13)	223 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
- 第26期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
第27期の1株当たり配当額には、特別配当10円及び記念配当30円を含んでおります。
- 第23期から第26期までの株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みません。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期以降の提出会社の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期以前の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
- 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和51年 5月	創業者、佐藤廣志及び青木精志の両名が個人事業として電子精密部品の製造を開始
昭和53年 3月	業容の拡大により、電子精密部品製造を目的として山形県南陽市に日東電子有限会社を設立
昭和54年 9月	日東電子株式会社を新たに設立し、日東電子有限会社の業務を全面的に事業継承
昭和57年 4月	日東電子株式会社にソフトウェア事業部が発足
昭和58年11月	ソフトウェア事業部がエヌ・デーソフトウェア株式会社として独立（新会社設立） （注記：この項以降では、特に断りのない場合はエヌ・デーソフトウェア株式会社の沿革を記載しております。）
平成 2年10月	日東電子株式会社敷地内にエヌ・デーソフトウェア株式会社の新社屋を竣工
平成 3年 4月	パッケージソフトウェア開発事業開始
平成 4年 4月	「ほのぼの」シリーズの製品リリースを開始 （社会福祉法人向けパッケージソフトウェア「ほのぼの」シリーズ(MS-DOS版)をリリース開始。財務会計、給与管理などの基幹系業務から適用範囲を暫時拡大し、措置費請求、勤務表など広範な福祉施設業務の品揃えを確立）
平成 6年 7月	老人保健施設向け「ほのぼのステーション」シリーズリリース開始 （Windows版の老人保健施設、訪問看護向けソフトウェアをリリース開始、この時期以降、各「ほのぼの」シリーズをWindows版へ改修し、暫時リリース）
平成 7年12月	東京営業所を開設
平成 9年12月	九州営業所を開設
平成10年 1月	関西営業所を開設
平成11年 9月	介護保険版「ほのぼのシリーズ」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成11年10月	日東電子株式会社に介護事業部が発足、ほのぼのケアサービス（介護サービス事業所）を開設
平成11年12月	北海道営業所・東北営業所(本社内)・北陸営業所を開設
平成12年 4月	日東電子株式会社と合併し、改めてエヌ・デーソフトウェア株式会社として再出発 介護保険の制度運用開始 ほのぼのケアサービスが本格的な介護サービス業務を開始 （注記：合併における形式上の存続会社は日東電子株式会社であり、合併時にエヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更いたしました。）
平成13年 1月	山形システムセンター（開発拠点）を開設
平成13年 7月	中部営業所を開設
平成13年12月	業務内容の整理により、日東電子株式会社の創立時来の業務であった電子精密部品製造を終了
平成14年10月	障害者施設支援費制度向け「いきいきLife」シリーズ（Windows版）のリリースを開始
平成15年 7月	株式会社日本ケアコミュニケーションズを株式会社三菱総合研究所との共同出資で設立し、ASP事業を開始
平成15年10月	東京営業所が東京支店へ昇格（東京支店内に首都圏営業所と関東営業所を設置）
平成15年11月	開発環境の整備拡充を目的とし、エヌ・デーソフトウェア開発センター（山形県南陽市）を開設併せて、本社開発部門と 山形システムセンター を統合し、同センターに移転
平成16年 7月	広島営業所を開設
平成17年 1月	介護保険版「ほのぼのSilver」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成17年 1月	ISO9001認証取得 介護事業部
平成17年 4月	ISMS認証取得 サポートセンター（サポートグループ、データパンチグループ、教育グループ）
平成18年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）及び子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ）により構成され、以下のような業務運営を行っております。

(1)ソフトウェア事業

エヌ・デーソフトウェア株式会社の主たる業務であり、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。

(2)介護サービス事業

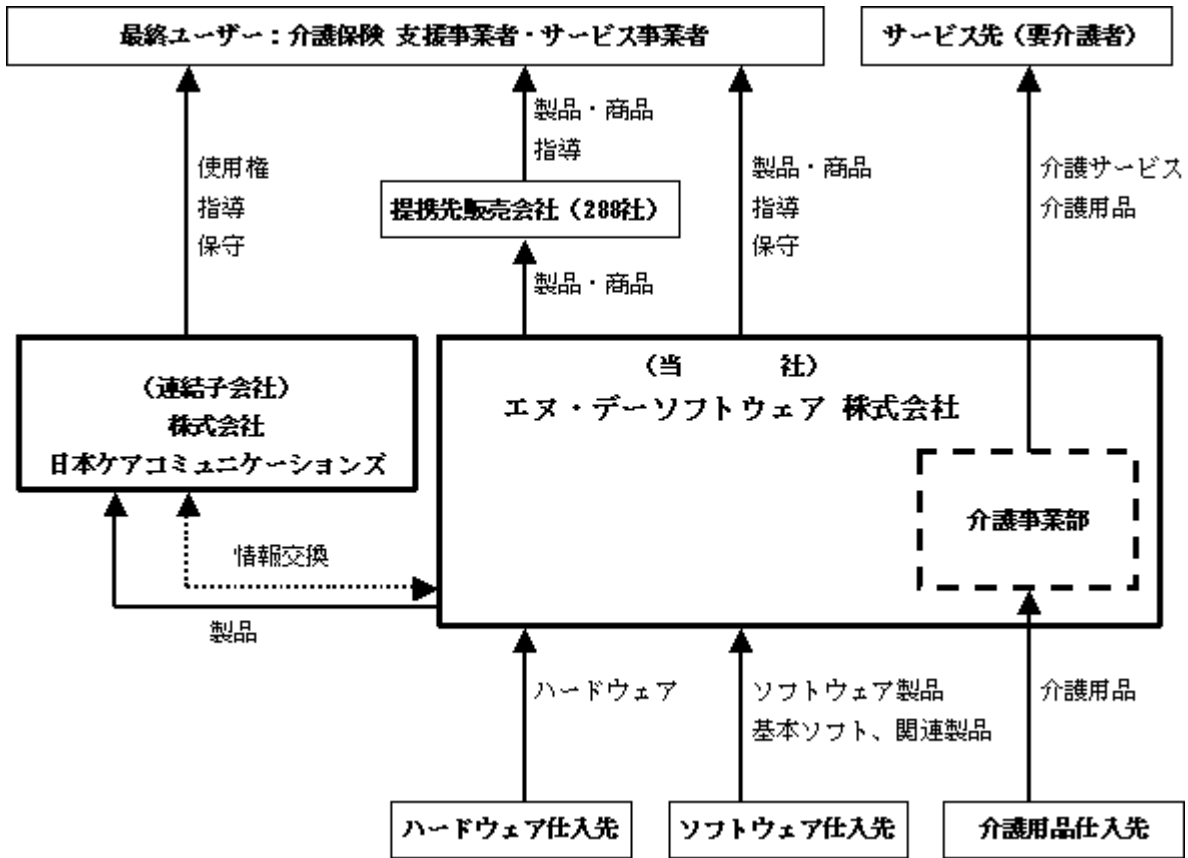
エヌ・デーソフトウェア株式会社介護事業部は、「ほのぼのケアサービス」の名称で、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして、介護保険の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

(3)ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けにインターネットによる介護報酬の電子請求サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力、報酬請求をすることで安価に利用できる点とターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

当グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。図の内、エヌ・デーソフトウェア株式会社における販売高に占める仕入商品の販売高の割合は低いものとなっており、販売品の大半が当社製ソフトウェアとなります。また、ユーザーへの直接販売額については全体に比較して、ごく少額となっており、大半は全国288社（平成18年3月31日現在）の提携先販売会社を經由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	山形県南陽市	60	A S P 事業	66.6	当社が製品を販売しております。その購入した製品を、一般ユーザーにASPサービスとして提供しております。 役員の兼任 1名。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日 現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	211 (29)
介護サービス事業	12 (14)
A S P 事業	6 (1)
合計	229 (44)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。
2. エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはソフトウェア事業に関するものであるため、ソフトウェア事業の員数に含めております。
3. 従業員数が当連結会計年度中において、45名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日 現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
223人(43)	34歳6カ月	5年	5,442千円

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。)は、年間の平均人員を()書きの外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、正社員のものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において、45名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善による設備投資の増大や個人消費の増加により、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当社の属する福祉、医療分野に関するソフトウェアメーカーの業界におきましては、従前と変わらず、高齢化の進展と相まって介護サービスの拡充が求められ、更に介護保険制度の抜本改正時期を向かえて、企業規模・技術力・営業力によって対応が取れずに撤退するメーカーも前期以上にでてきており、市場は拡大傾向にあるものの、残った企業間でのシェア獲得競争は一段と激しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、3,611百万円(前年同期比65.0%増)、経常利益は、882百万円(前年同期比158.6%増)、当期純利益は、477百万円(前年同期比157.4%増)と、それぞれ大幅な伸びとなりました。

事業の種類別セグメントの業績等の概況は、次のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業の実績は、売上高は3,400百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

当期は、年度当初から介護保険制度改正に伴うリプレイス市場が活性化し、ユーザーの購買意欲が旺盛であったことと、販売会社との綿密な協力体制が取れたこと、更に制度改正に伴う新商品が高い評価を受けたこと等により、順調な受注に結びつき、売上げも堅調に推移しました。特に第4四半期に入ってから、全社一丸となった営業展開を実施した結果、予想を大幅に上回る売上実績を計上するにいたりました。

介護サービス事業

介護保険制度の改正によるソフトウェア事業部門の新製品開発に対しては、パイロットユーザの役割を大いに果たすことができました。

売上実績も利用者獲得を積極的に行った結果、売上高は105百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

A S P 事業

今期上期までは新規獲得はあるものの落ち込みもあり、利用者数が伸び悩んでおりましたが、下期に入って利用者数が着実に伸びてきたことで、売上高は、105百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により835,875千円増加し、投資活動により267,896千円減少し、財務活動により583,460千円増加いたしました。この結果現金及び現金同等物は1,151,439千円の増加となり、期末残高は1,597,148千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、835,875千円(前年同期比577,391千円増)を得ることが出来ました。主な要因は、売上債権の増加及び法人税等の支払、役員賞与と支払の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が大幅に増益したこと、また保守契約に伴う保守料の前受収益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、267,896千円(前年同期比51,068千円増)支出しました。その主な要因は、投資有価証券の取得300,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、583,460千円(前年同期比682,424千円増)を得ることが出来ました。主な要因は、長期借入金の一括返済及び社債の繰上げ償還をしたものの、株式上場に伴う公募増資による925,665千円の収入を得たことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,705,729	186.1
介護サービス事業(千円)	-	-
A S P事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,705,729	186.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 介護事業はサービス業務、A S P事業はネット業務であるため生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	228,981	163.4
介護サービス事業(千円)	17,191	92.1
A S P事業(千円)	2,974	141.3
合計(千円)	249,146	154.9

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ソフトウェア事業の上記金額には、ライセンス料を含めております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前年同期比(%)
製品 (千円)	1,705,729	186.1
指導・設定料等 (千円)	743,849	192.2
保守料 (千円)	642,259	131.1
商品 (千円)	308,755	158.0
ソフトウェア事業 計 (千円)	3,400,594	171.0
介護サービス事業 (千円)	105,432	105.7
A S P事業 (千円)	105,233	104.6
合計 (千円)	3,611,260	165.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
株式会社 リコー	625,107	28.6	1,084,255	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は以下の通りであります。

(1) 販売会社との協調体制の強化

経済状況は回復基調にあるものの、当社の販売会社の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないしは福祉専門の要員の確保ができない会社ができております。企業間競争が激化する中、販売会社と当社の双方が利益確保するための課題は、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立であると考えております。具体的には、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成18年4月から実施された介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会の実施を推進して参ります。これら施策により、今後に予想される制度改定、リースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針であります。

(2) 顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設から新たな、また多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっています。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等による収入減少などに対応し施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及していきます。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んで参ります。

(3) 開発分野の拡大・多様化

老人医療・老人福祉・障害者福祉の各制度間の垣根が年々低くなりつつあります。それによりソフトウェアとして開発すべき分野も広範に、また多様になっていくことが想定されます。上記の、ブロードバンド時代への適応も含めて開発力の強化と低コスト体制の確立が急務となっております。当社はそれらの課題を解決するため、本社近傍にシステムセンターを設置し、開発部門の再編成を実施するとともに、中国・大連に開発依頼先を確保いたしました。

今後日本国内向けソフトウェアの開発依頼のみならず、将来の可能性として、中国を含む海外向けの福祉ソフトウェアの市場性を探りながら、その拡充を推進して参ります。

また、電子カルテ等の医療分野、地域包括支援事業等の自治体分野でのソフトウェア開発を強化すると同時にその販売体制の構築を推進してまいります。

(4) 需要期への対応

今期は介護保険開始から5年が経過したことで、各ユーザーの導入ソフトウェアのリースアップが一斉に始まったことや、平成18年4月の介護保険制度改正に伴う新商品のリリースにより、予想を大きく上回る需要がありました。また、来期は障害者自立支援法施行に伴う需要増（平成18年4月一部施行、10月完全施行）が見込まれるほか、例年、第4四半期にかけて売上が集中いたします。

当社はこうした繁忙期に向けて、全社一丸で準備を進め、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進して参ります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

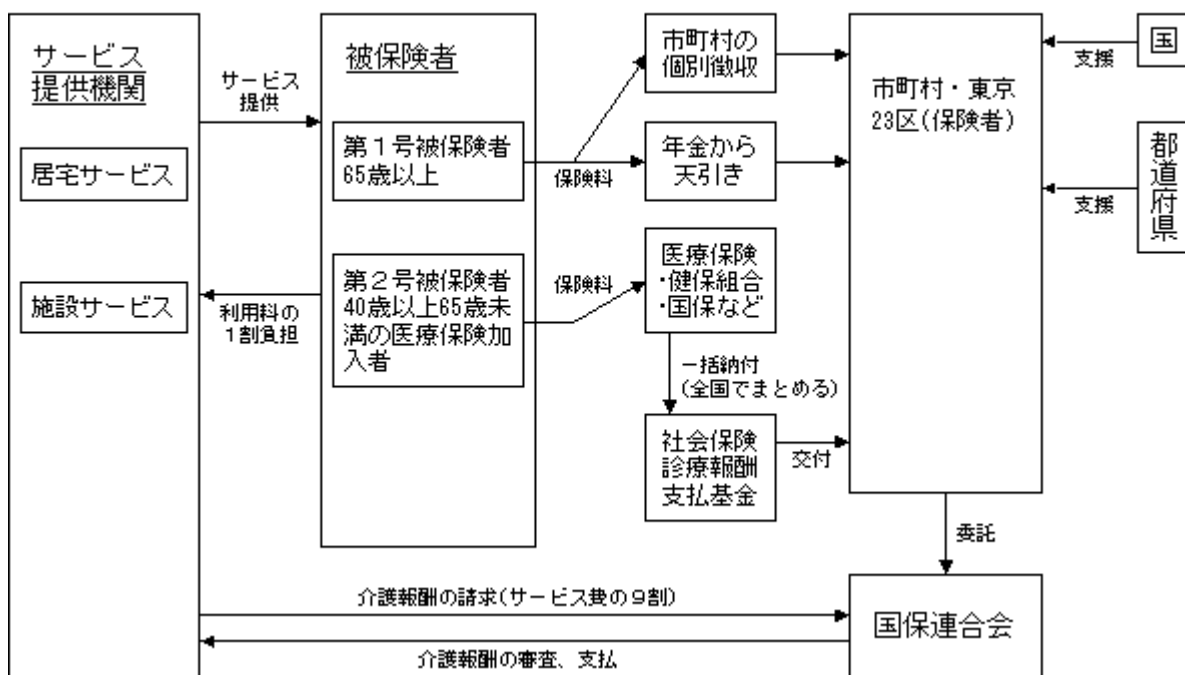
4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、介護保険 支援事業者及びサービス事業者をエンドユーザーとした、トータルパッケージ業務ソフトウェアの開発、販売を主たる事業とするソフトウェア事業、比較的小規模な事業者をターゲットとしたASP事業、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして介護支援・介護サービス事業を行う介護サービス事業の3つの事業を営んでおります。いずれの事業も、介護保険制度を前提としており、エンドユーザーの約90%は広義において介護サービス事業者に該当することから、以下介護保険制度が当社業績に影響を及ぼす可能性のある事項について説明します。

介護保険制度の概念図



高齢者介護に係る施策の変化について

国の福祉政策の中で一番の比重を占めているのは、老人介護サービスの基盤整備と拡充を目的とした、厚生労働省の高齢者保険福祉施策の今後の方向性を示すゴールドプラン21となっております。ゴールドプラン21では、介護施設の整備・拡充に関し補助金が交付される施策であり、介護サービス事業者が施設を新設する際には、ほとんどの事業者が補助金の交付を事業資金計画の前提として織り込んで、開設認可申請を行っております。そのため、ゴールドプラン21による補助金の配分は、介護市場における事業者の動向に大きな影響を与えます。

近年の高齢人口の増加予測、居宅系在宅サービス施設の拡充、支払介護報酬の増加等による高齢者保険福祉財政の逼迫を背景として、従来の当社主要ユーザーである施設系入所サービス施設、即ち介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設から、各種の在宅サービス施設に対して補助金の比率が高まっています。また、入所サービス施設においても新規施設の開設展開よりも既存施設の改築の占める割合が高まっているほか、介護報酬抑制のための介護予防の必要性も重視されています。

当社グループにおいては、こうした市場における環境変化に合わせ在宅サービス事業者へのターゲットの拡大、他社ユーザーからのリプレイス獲得による市場シェアの拡大、介護予防市場への参入と販売戦略を柔軟に変化させて、開発・販売・サポートにあたる努力をしておりますが、その成否如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について

厚生労働省等の介護・福祉施策の動向、具体的には介護保険法の改定や行政指導等の方針変更が、当社の業績に大きく影響します。介護サービス費や医療費などの計算方法の改定は通例、年一度以上あり、この変更に対してソフトウェアのバージョンアップが必要になります。また、障害者自立支援法や介護予防・地域支援事業などのように新たな介護・福祉施策の実施に相応した新たな製品開発の必要性が発生します。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじること、適切な価格政策を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結し、逆に遅れをとった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護サービス事業の法的規制について

当社グループの介護サービス事業については「介護保険法に基づくサービス事業者」として、介護保険法による規制等、ならびに監督官庁からの行政指導を受けております。

具体的には介護サービス全般に対して厚生労働省が監督官庁であり、介護タクシー業務については国土交通省（東北運輸局）が加わります。これらは介護サービス事業の認可、介護サービス内容の詳細ルールの決定、介護サービス単価（個々の介護サービス種類についての対価金額テーブル）の改定を施策し、立法、通達、行政指導、監査の形で法的規制を受ける為、変更内容いかんによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

業績の季節変動性について

当社グループの提供するソフトウェアについては、以下に述べます各要因から特定の時期に売上及び利益が集中する傾向があります。国の福祉政策の改定は、4月から実施されることが通例となっており、新制度開始までにシステムを導入・更新し、新制度に基づく第1回請求が行われる5月初めまでに導入指導を完了することが最終ユーザーから強く求められます。また、施設は一般に新年度開始に合わせた導入を図ることが多く、公的な性質を持つものが多い福祉施設の決算期は3月が多いことから、需要がこの時期に偏る傾向があります。加えて、施設の補助金の申請についても12月～2月の場合が多く、商談が本格化するのもこの時期となります。その結果、当社グループは、第3四半期から徐々に繁忙化し、年度末から年度初め、即ち第4四半期から翌第1四半期が繁忙期となります。これを業績でみた場合、売上高では、製品販売と導入指導が多くなる第4四半期が最も多額となり（平成18年3月期第4四半期売上高の通期売上高に占める割合は34.5%）、次に導入指導が多くなる第1四半期がそれに続く傾向となります。また、特定時期に納期が集中することにより人件費や外注費が他の四半期に比して増加する傾向にある第1四半期は利益率が低下することから、経常利益では第4四半期に集中する傾向となります（平成18年3月期第4四半期経常利益の通期経常利益に占める割合は43.1%）。そのため、半期で比較した場合は、売上高は下期に偏重する傾向があり、経常利益ではそれが一層顕著になる傾向となります。

当社グループの過去2事業年度における上半期、下半期の売上高及び経常利益、構成比率は以下のとおりであります。

		上半期	下半期	合計
平成17年3月期	売上高（百万円） （構成比）	874 (39.9%)	1,315 (60.1%)	2,189 (100%)
	経常利益（百万円） （構成比）	47 (13.8%)	294 (86.2%)	341 (100%)
平成18年3月期	売上高（百万円） （構成比）	1,562 (43.3%)	2,049 (56.7%)	3,611 (100%)
	経常利益（百万円） （構成比）	418 (47.4%)	464 (52.6%)	882 (100%)

制度改正等に伴う業績の変動について

上記「(2) 業績の季節変動性について」では年度内における季節変動性について記載をいたしました。年度を比較した場合においても業績の変動が起きる可能性があります。介護・福祉施策における制度改定に対する対応が業績に影響を与える旨は「(1) 介護・福祉施策の制度改定に伴う開発対応について」にて前述しましたが、大型の制度改定が行われる時期や平成12年4月の介護保険法施行時にシステム導入が集中し、市場の歴史も浅くリース契約満了等によるシステムの更新時期も分散化が進んでおらず一時期に集中して大幅な需要が喚起される傾向があることから、その翌年にはその反動で需要が減退する可能性があります。

介護保険制度の開始時には、全ての事業者が業務開始に向けてソフトウェアの導入を進めたため、膨大な需要が発生した平成13年3月期は、大幅に業績が伸長し、翌平成14年3月期はその反動で需要が一巡し、大幅な業績低下（売上高42.4%減少、経常利益99.1%減少）となりました。

現在、介護・福祉事業者向けソフトウェアの市場は当時より大幅に拡大しており、事業者（ことに、民間事業者）の参入によるシステムの新規導入の継続や市場の拡大、成熟とあいまってシステムの更新時期も分散均衡化されること、多数の既存ユーザーに対する保守業務等によりメーカーの収益構造が変化してきたこと、販売体制の整備も進んだことから、上記のような大きな業績変動はないものと考えますが、当社の予測に反して需要の減退が大きくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の販売政策について

当社グループのソフトウェア事業においては、当社が直接エンドユーザーに対して販売活動を行うのではなく、販売代理店を通じての間接販売を行っております。当社グループでは、全国の情報機器メーカー・商社やソフトハウスから、当社製品のエンドユーザーとなる介護保険の支援事業者・サービス事業者への販売実績、地域に密着した販売力、当社グループの製品に対する理解などに優れ、当社グループの製品の販売に積極的に取り組んでいただけた先を販売代理店（当社では「パートナー」と称します。）として販売委託契約を締結し、製品を販売しております。平成18年3月31日現在、当社の販売代理店は288社となっており、ソフトウェア事業の売上高の97.1%はこれらの販売代理店に対する売上高であります。各販売代理店が、独自の信用力と営業力により、当社グループ独自の販売力では開拓困難な多数のユーザーを開拓したことにより、当社グループでは要員を製品開発、導入指導、保守に最大限に投入することができたと考えており、今後も引き続き販売代理店による間接販売を進めていく方針であります。

尚、販売代理店との販売委託契約は、販売手数料やリベートを定めない通常の商品売買契約と同様の内容であり、販売数量、価格等に関する長期納入契約も締結しておりません。したがって、国の施策の動向、市場の動向により、当社グループの製品の取扱いに関する販売代理店の方針が変更されたり、販売代理店に対して商材となる製品を安定的に供給できない状況となった場合には、当社グループの期待する販売実績を上げることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、ソフトウェア製品の基盤をなすデータベースソフトウェアとして、サイバース社グループのアイエニウェア・ソリューションズ株式会社（以下、アイエニウェア社という。）製の「SQL Anywhere Studio」を使用しております。具体的には当社がアイエニウェア社と製品のデリバリーが発生しないライセンス生産契約を結び、当社製品のソースデータとアイエニウェア社から提供されるソースデータを合わせて、同一納品媒体として製造しております。当社グループでは、安定かつ正確なユーザー業務の運用を最優先するため、当社製品との相性を検証し、双方のソフトウェアの安定動作が確認できているバージョンのものを使用することとしており、「データベースソフトウェアのバージョンアップについては新しいバージョンについて検証を重ねた上で、一定のインターバルをおいて行っており、アイエニウェア社が当該バージョンの販売中止を決定した場合などにおいても、当社がライセンス生産を継続できる契約内容になっております。

しかしながら、サイバース社ないしアイエニウェア社が何らかの理由により、当該データベースソフトの生産・供給の中止を決定した場合には、即時には影響は受けないものの、次世代の当社ソフトウェアの開発を根本から見直す必要が発生し、開発環境、開発スケジュールに重大な影響を受けることによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式会社ネットウインの株式取得（子会社化）について

当社グループは主として介護保険や支援費のサービス事業者向けの業務用パッケージソフトウェアの専門メーカーとして、業務を拡大してまいりましたが、高齢化の進行に伴い、福祉介護と医療の業務分野の垣根は年々低くなりつつあります。この福祉と医療の業務のボーダレス化により、ソフトウェアとして開発すべき分野もより広範かつ多様を求められてきております。

当社グループは福祉の総合システムメーカーとして今後も多様化、高度化するユーザーニーズに最適なソリューションを提供していくため、医療系の電子カルテの研究開発にも積極的に取り組んでおります。

株式会社ネットウインは、NECインフロンティア株式会社の子会社として医療の業務用ソフトウェアプロダクト（臨床検査システム、健診システム等）の開発・販売を行う医療システム事業と基本システム系の受託開発や開発要員の派遣を行うシステム事業の2つの事業から成り立っている企業であり、設立してから6年と企業として発展期を迎えるための経営リソースの熟成期であったこと、比較的企業系列内の受注が多く、系列外の営業展開に積極的でなかったこと等により、いままで業績面での著しい伸長はなかったものの高い技術力と業務ノウハウを有するSEからなるシステムハウスであります。

今後、当社グループの福祉介護および医療の業務ソフトウェア分野における事業展開を見据え、当社グループが現在研究開発中の電子カルテシステムと株式会社ネットウインのもつ商品力・技術力が一体化することによって大いなるシナジー効果が見込めることはもちろん、同社が当社グループの一員となることで、福祉と医療のシステム連携による電子データの共有化も可能となり、介護及びに医療現場での高品質なサービス提供を推進できるばかりか、当社グループにおける福祉と医療分野の緊密なノウハウの共有や、医療機器とソフトウェアプロダクトのシステム連携をとるための基本ソフトウェア技術との融合で、従来のパッケージソフトビジネスに加え、SIBビジネスへの対応も可能となり、当社グループが目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤をより強固なものとするとともに、グループ全体の業績拡大にも大きく寄与するものと確信しております。

しかしながら、今後当社グループの予想通りに進展する保証はなく、進捗状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社ソフトウェアの開発環境、動作環境の他律的な変化について

上記の「(4)特定の仕入先に対する依存について」にデータベースソフトウェアに関連する事項を記載しましたが、開発言語、Windows等のOSなどの開発環境、当社ソフトが動作するためのプラットフォーム（Windows等のOS、データベースソフトウェア、リモートメンテナンス用通信ソフトなど）の環境、ユーザー施設の通信環境なども同様であります。前記の例ではバージョンアップや生産・供給中止の影響について記述致しましたが、開発言語やWindows等のOSも同じようにバージョンアップや生産・供給中止となった場合に、開発環境、動作環境に重大な影響の発生する可能性があります。

また、こうした技術環境は近年めざましい革新を続けておりますが、こうした進歩により当社製品の技術基盤が新しい環境の中で陳腐化する可能性があり、それに伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ユーザーの個人情報の管理について

当社グループにおいては、業務の運営上、ユーザー施設の情報及びユーザー施設の利用者の個人情報に関与する場合があります。具体的には初期設定データの登録作業をする場合、リモートメンテナンスを利用あるいはユーザー現場においてデータ修復作業をする場合、ASPシステムの運用をする場合にこれに該当します。当社グループではこうした情報に対する関与について、アクセス可能な者・可能な場所を限定し、アクセス履歴を作成し、その他セキュリティ体制の強化を図って、外部への情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。特にユーザーのシステム運用サポートを行うサポートセンターにおいてはISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証を取得し機密保持には厳重を規すとともにASPシステムのデータサーバーの運用については、物理的なアクセス制限・入退室制限を設けるとともに、ハッカー等のネットワークからの侵入についても十分なセキュリティ対策を実施しております。とりわけ、ASPシステムのサーバーのデータは全てがユーザー情報となり、特に厳格な対策を実施しております。

このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社製品の不備について

当社グループにおいて製品は、品質保証担当者を中心として複数段階の社内テスト及びユーザーによる試験運用を行い、一定水準の評価を得たものが出荷判定会議の承認を経て出荷されます。また、ユーザーからのニーズ及びクレームを販売代理店や当社サポートセンターを通じて収集し、それに基づいた早急な現製品の改修、次期製品の仕様設計を実施しております。

しかしながら、こうした品質管理にもかかわらず製品仕様の過誤あるいは製品機能に障害が発生した場合には、当社グループが損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社及び当社製品の信用が失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループにおいては、現在まで当社の技術・製品等により第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提訴される等の問題を生じたこと、及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。

しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合には、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提訴される可能性があります。このような訴訟を提訴された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やさざるを得ない可能性があります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償を負担し、あるいは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払い義務が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループのようなソフトウェア開発を業務とする知識集約型企業においては、常に人材を確保・育成し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては即戦力として対応できる高度のスキルを有する人材を採用することを旨としております。採用後においては、OJT、社内offJT、社外研修会などをおしてその育成を図っております。

しかし、企業間の人材獲得競争（人材の流動化）はより激しくなっているため、優秀な人材の確保が十分にできなかった場合や優秀な人材の離脱があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新株予約権等による株式の希薄化について

当社においては潜在株式として、後述の第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」(2)「新株予約権等の状況」のとおり新株予約権の発行残高があります。提出日（平成18年6月30日）現在の新株予約権の行使可能株数は105,400株となっており、発行済株式総数1,592,500株の6.6%に相当します。

上記のストックオプションの行使が行われた場合には、当社の株式価値は新たに発行される株式数に相応して希薄化いたします。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、215,686千円であります。

主な研究開発活動は福祉施設・介護保険施設・支援費制度の各施設向け適応業務ソリューションであります。上記「ほのぼの」シリーズ、「いきいきLife」の継続開発・改良に努めるとともに、医療との連携、介護予防など周辺業務の開発を推進し、品揃えの強化を図っていきます。

特に、当連結会計年度においては、平成18年4月の介護保険制度改定に対応する、「ほのぼのSilver」シリーズの開発をおこないました。さらに、地域包括支援センター向けシステムや電子カルテシステムの開発に注力しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1,596,302千円増加し、3,501,182千円となりました。流動資産は前期末比1,229,563千円増加となりました。主な増加要因につきましては、現金及び預金の増加と売掛金及びたな卸資産、繰延税金資産の増加で、現金及び預金につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。また、売掛金及びたな卸資産は130,873千円増加で売上高の増加によるものであります。繰延税金資産（流動資産）につきましては、30,783千円増加で主に賞与引当金繰入額が増加したためであります。有形固定資産は、設備投資による増加があったものの、減価償却や除却などによる減少で3,648千円減少しました。また、投資有価証券が304,077千円増加しました。これは証券投資信託を購入したことなどによるものです。繰延税金資産（固定資産）は49,296千円増加で、主に税務上損金と認められないソフトウェアが、前期末比51,046千円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べて255,728千円増加し、1,472,062千円となりました。これは、財務体質を強化する目的で金融機関からの借入金を返済、社債及び転換社債を償還したものの、ソフトウェアの出荷に伴う保守売上に係る前受収益及び長期前受収益が210,914千円増加したこと及び未払法人税等が課税所得の増加により171,442千円増加したことなどによるものです。

少数株主持分は、前期末に比べて78千円増加の20,017千円となりました。

資本合計は、前期末に比べて1,340,496千円増加の2,009,102千円となりました。これは主に株式の公開に伴い資本金が382,000千円増加し、資本準備金が568,000千円増加したことによるものであります。また、利益剰余金につきましては、増益による未処分利益477,783千円増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から57.4%に上昇いたしました。

(2) キャッシュフローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照してください。

(3) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前年同期比65.0%増加の3,611,260千円となりました。これは、介護保険制度改正に伴うリプレイス市場が活性化し、ユーザーの購買意欲が旺盛であったことと、販売会社との密接な協力体制が取れたこと、更に制度改正に伴う新商品が高い評価を受けたこと等によるものであります。

売上原価は、前年同期比66.9%増加の1,477,549千円となりました。売上高に対する比率は、システムの導入指導などの外注費が増加したことなどにより0.5ポイント増加して40.9%となりました。しかし売上総利益は、売上高が増加したことにより前年同期比63.6%増加の2,133,711千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比28.4%増加の1,231,963千円となりました。これは営業力の強化や新たに医療システム事業部を創設したことによる人件費の増加によるものです。

この結果、営業利益は、前年同期比161.9%増加の901,748千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前期末の3,048千円の費用（純額）から、19,438千円の費用（純額）に増加しました。これは、主として株式公開費用19,672千円が発生したことによるものです。この結果、経常利益は、前期末に対して158.6%増加の882,309千円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前期末の8,971千円の損失（純額）に対し、4,037千円の収益（純額）となりました。これは、主として前期末において費用処理していたものを当連結会計年度において資産計上したものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期末に対して166.8%増加の886,347千円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前期末の145,578千円から、当連結会計年度は408,485千円となりました。これは、増益等により課税所得額が大幅に増加したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前期末に対して157.4%増加の477,783千円となりました。1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加により、前期末に対して191.1%（株式分割が前期期首におこなわれたと仮定した場合）増加の342.28円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の額は、有形固定資産への投資 8,956千円と無形固定資産への投資15,725千円を合計して 24,682千円となっております。有形固定資産への投資は、中部地区の営業活動の強化及び開発センターのインフラ整備等を目的として実施したものであり、無形固定資産への投資は、ソフトウェアの機能強化と営業サポート強化のためのソフトウェア取得したことによるものであります。

（1）ソフトウェア事業

当連結会計年度にソフトウェア事業において実施した設備投資の主たるものは、中部地区の営業活動の強化についての投資及び開発センターのインフラ整備を行ったことによるものであります。具体的には、中部営業所の移転時改装費用（3,058千円）と開発センター光ケーブル配管及びパーティション等設置工事（1,412千円）であります。

また、無形固定資産への投資につきましては、主にソフトウェアの機能強化のための取得によるものであります。具体的にはソフトウェア取得(10,300千円)であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

（2）介護サービス事業

当連結会計年度における重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

（3）ASP事業

当連結会計年度における重要な設備投資、及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

当社は、営業拠点として国内8カ所を有しております。また、開発及びサポートの中核としてシステムセンターを運営し、将来の事業展開の拠点として医療事業所を有しております。以上の内、主要な設備は2カ所であり、以下の通りであります。8カ所の営業拠点については全て賃借物件であります。

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本 社 (山形県南陽市)	ソフトウェア事業 介護サービス事業	統括業務施設 営業統括業務施設 拠点営業業務施設 介護サービス事業 施設	55,027	2,890 (注1)	73,196 (3,349.58)	9,266 (注1)	140,379	54 (23)
開発センター (山形県南陽市)	ソフトウェア事業	開発業務施設 サポート業務施設	31,563	-	23,496 (7,739.22)	-	55,059	79 (-)

- (注) 1. 「車両運搬具」及び「工具器具及び備品」については全社合計の価額を本社欄に記載しております。
 2. 上記の従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
 3. リース契約による主な賃借設備のうち連結会社以外から貸借している設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高	備考
PC等	一式	3年～5年	22,779千円	69,907千円	所有権移転外ファイナンスリース
車両運搬具	台	4年～6年	9,949千円	28,996千円	所有権移転外ファイナンスリース

(2)国内子会社

子会社である株式会社日本ケアコミュニケーションズには、「主要な設備」に該当する設備はありません。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	4,970,000
計	4,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,592,500	1,592,500	ジャスダック証券取引所	(注)
計	1,592,500	1,592,500	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権及び旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年3月25日臨時株主総会決議に基づく新株予約権

種 類	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	21,080 個	21,080 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,400 株	105,400 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円	1,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000円 資本組入額 500円	発行価格 1,000円 資本組入額 500円
新株予約権の行使の条件	・本新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者が、これを行行使することを要する。 付与対象者のうち当会社の役員および従業員については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要する。 別途細則に、本新株予約権の行使について定めのある場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・取締役会の承認が必要である。	同左

(注) 1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式をもって払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年8月1日付で、株式1株を株式5株に分割しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月1日 (注) 1	30,000	178,500	30,000	178,500	-	-
平成14年2月1日 (注) 2	20,000	198,500	50,000	228,500	50,000	50,000
平成15年12月30日 (注) 3	50,000	248,500	50,000	278,500	-	50,000
平成17年8月1日 (注) 4	994,000	1,242,500	-	278,500	-	50,000
平成17年9月29日 (注) 5	100,000	1,342,500	10,000	288,500	10,000	60,000
平成18年2月7日 (注) 6	250,000	1,592,500	372,000	660,500	558,000	618,000

(注) 1. 平成13年8月1日付の新株引受権の権利行使(30,000株、行使価格1,000円、1株当たり資本組入額1,000円、増加資本金30,000千円)による増加であります。

2. 平成14年2月1日付の第三者割当増資(20,000株、発行価格5,000円、1株当たり資本組入額2,500円、増加資本金50,000千円)による増加であります。

3. 平成15年12月30日付の新株引受権の権利行使(50,000株、行使価格1,000円、1株当たり資本組入額1,000円、増加資本金50,000千円)による増加であります。

4. 平成17年8月1日付の株式分割(株式1株を株式5株に分割)による増加であります。

5. 平成17年9月29日付での転換社債の転換による増加であります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	4,000円
引受価額	3,720円
発行価額	2,795円
資本組入額	1,488円
払込金総額	930,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日 現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	27	8	1	993	1,047	-
所有株式数(単元)	-	2,703	436	970	445	1	11,369	15,924	100
所有株式数の割合(%)	-	17.0	2.7	6.1	2.8	0.0	71.4	100.0	-

(注) 自己株式80株は、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤廣志	山形県南陽市	545,500	34.3
青木精志	山形県南陽市	215,300	13.5
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-13	135,000	8.5
エヌ・デーソフトウェア従 業員持株会	山形県南陽市漆山1306-7	76,500	4.8
殖銀キャピタル株式会社	山形県山形市桜町7-35	65,000	4.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	54,300	3.4
佐藤忠宏	山形県南陽市	50,000	3.1
株式会社殖産銀行	山形県山形市桜町7-35	30,000	1.9
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	25,000	1.6
株式会社山形しあわせ銀行	山形県山形市旅籠町3-2-3	20,000	1.3
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	20,000	1.3
計	-	1,236,700	77.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,592,400	15,924	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
単元未満株式	100	-	同上
発行済株式総数	1,592,500	-	-
総株主の議決権	-	15,924	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフト ウェア株式会社	山形県南陽市漆山 1306番地の7	80	-	80	0.01
計	-	80	-	80	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるものであります。

(平成17年3月25日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月25日臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び同日現在在籍する当社従業員に対して特別に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年3月25日臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 2 従業員151(注)2.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	21,640株 (注)3.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000円 (注)3.
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式をもって払込金額を調整し、調整による1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整による生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. このうち提出日(平成18年6月30日)現在までに6名が退職により権利を喪失しております。

3. 平成17年8月1日付で株式1株を5株に分割しております。そのため株式の数は108,200株、新株予約権の行使時の払込金額は、1,000円に調整されております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を市場取引等により取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。従来は配当性向を基準といたしまして、当期純利益の20%を配当とする方針を長らくとってまいりましたが、今後においては、この基準を企業業績に相応し、株主への利益還元を配当金、株式分割などの方法で柔軟に図っていく所存です。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化を図るために有効投資して参りたいと考えております。

なお、第27期におきましては、1株につき、普通配当40円、特別配当10円及び記念配当30円の合計80円の配当を実施いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	11,500
最低(円)	-	-	-	-	5,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	11,500	7,580
最低(円)	-	-	-	-	5,400	6,120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年2月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	佐藤廣志	昭和23年3月24日生	昭和49年3月 羽陽産業株式会社 退社 昭和51年5月 青木精志(当社現専務)と共同で、個人事業として電子精密部品の製造を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 代表取締役社長 就任 昭和54年9月 日東電子株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 設立 代表取締役社長就任 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、(新)エヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更しております。 平成15年7月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 設立 代表取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社ネットウィン 代表取締役就任(現任)	545,500
専務取締役	-	青木精志	昭和22年9月8日生	昭和51年5月迄 実家の家業(個人商店)に従事 昭和51年5月 佐藤廣志(当社現社長)と共同で、個人事業として電子精密部品の製造を開始 昭和53年3月 日東電子有限会社 設立 専務取締役就任 昭和54年9月 日東電子株式会社(旧社名)設立 専務取締役就任(現任) 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 設立 専務取締役就任 日東電子株式会社は、平成12年4月に(旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社と合併し、(新)エヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更しております。	215,300
取締役	管理本部長	富田 茂	昭和22年1月4日生	昭和44年4月 株式会社殖産銀行 入社 平成6年4月 株式会社殖産銀行 宮内支店長就任 平成12年10月 エヌ・デーソフトウェア株式会社へ出向 理事職 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成17年3月 株式会社殖産銀行 退社	2,500
取締役	介護事業部 部長	佐藤隆志	昭和29年4月29日生	昭和56年8月 協栄商事株式会社 退社 昭和56年9月 日東電子株式会社 入社 昭和56年10月 取締役就任(現任) 平成2年4月 技術担当部長 平成12年4月 第2事業部長 平成14年4月 介護事業部部長(現任)	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	鈴木隆志	昭和31年2月25日生	昭和58年10月 トヨタ・カローラ山形株式会社 退社 昭和58年11月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成4年4月 総務部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	2,500
取締役	営業部長	平 繁美	昭和35年6月1日生	平成3年3月 株式会社大塚商会 退社 平成3年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成6年4月 営業部長(現任) 平成14年6月 取締役就任(現任)	2,500
取締役	システムサポート部長	大野 聡	昭和36年8月25日生	平成10年4月 (旧)エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 平成15年7月 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 取締役就任(現任) 平成16年6月 システムサポート部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	-
常勤監査役	-	金井正人	昭和16年8月7日生	平成13年8月 日本電気株式会社 定年退職 平成13年9月 エヌ・デーソフトウェア株式会社 入社 市場開発室長 平成14年3月 常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 株式会社ネットウィン 監査役就任(現任)	2,500
監査役	-	竹田利雄	昭和10年5月20日生	平成11年3月 南陽市商工会事務局長 退職 平成14年4月 赤湯整備事業組合推進委員(現任) 平成16年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役 就任(現任)	-
監査役	-	加藤英樹	昭和34年4月9日生	平成7年7月 新日本監査法人 退職 平成7年7月 加藤公認会計士事務所開設 代表取締役 就任(現任) 平成18年6月 エヌ・デーソフトウェア株式会社監査役 就任(現任)	-
計					782,800

(注) 監査役 竹田利雄及び加藤英樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレートガバナンスの高まりに対応し、特に近時の反社会的な企業不祥事の続発に鑑み、社内コンプライアンスを重点施策とするとともに、適正な商取引慣習の遵守、適切なコスト管理の実現を目指しております。また株主重視の経営を徹底することにより、経営陣が忠実に株主の付託に応えられるものと考えております。その結果として数多くの利害関係者から厚い信頼を受けることのできる体制ができていると考えております。またそうした体制を強化・維持するため、コーポレートガバナンスを重視し、以下のような具体的な施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関決定

当社は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人の各機関を設置いたしております。平成18年3月期における株主総会において、会社法上の大会社として社外監査役の増員及び会計監査人の選任を行い監査体制の強化・充実を図っております。

また、取締役の増員による、経営体制の強化・充実も図っております。

会社機関の基本説明

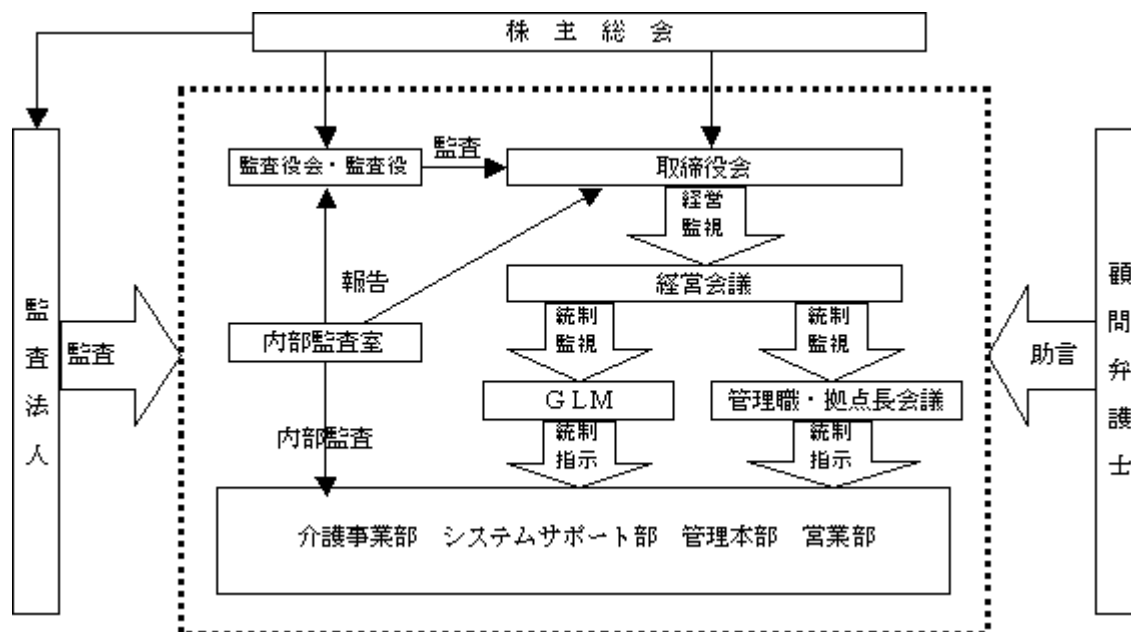
会社法上の機関として、会社定款に定められた株主総会と、株主総会で選任された取締役により構成される取締役会を当社の事業全般に関する最高意思決定機関として位置づけ、また同じく株主総会において選任された監査役により構成される監査役会は、取締役の職務執行について監査しております。

取締役会のほかに、業務執行の内容を協議する機関として経営会議があり、経営上の重要課題について取締役会の意思決定支援を行っています。その下部機構としてGLM（グループリーダーミーティング）があり、各伝達事項の確認、諸般の細かな課題について討議、業務方針の決定を行っています。また、営業部を中心として関連部署が管理職・拠点長会議を開催し、営業施策について討議・決定を行っています。

上記の会議体のメンバーは下記の通りであります。

名称	メンバー
取締役会	取締役、監査役
監査役会	監査役
経営会議	取締役、各部部长職、（監査役）
GLM	取締役、各グループリーダー（部長課長・主任）、（監査役）
管理職・拠点長会議	取締役、各営業拠点長、管理本部・システムサポート部の部長以上、（監査役）

内部統制システム（模式図）



内部統制システムの整備の状況

内部統制機能を強化するため、平成14年3月に金井正人氏が常勤監査役に就任し、さらに平成16年6月には竹田利雄氏が社外監査役に就任して、経営陣の監視や法令遵守の監視を行っております。また、平成14年4月1日より社長直属の内部監査室（1名）を設置し、内部監査規程（平成14年4月1日より運用開始）に基づいて内部監査を実施しております。当社における内部監査は、当社の業務運営の適正化を図り、健全経営と効率向上に資することを目的としております。

また、監査役、内部監査室、及び監査法人の三者は緊密な連携を保ち、重ねて調整する必要がある案件、迅速に対処すべき案件を見極め、合理的な監査に努めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会で社外監査役（非常勤）として加藤英樹氏が選任されております。

(2)会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

なお、当社の取締役、監査役とは人的關係を有さず、当社との間に資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役 該当無し
社外監査役 竹田 利雄
社外監査役 加藤 英樹

(3)リスク管理体制の整備の状況

前述の内部統制システム（監査役・内部監査室）及び経営会議、管理職・拠点長会議が、リスク管理に相応する業務を適時担当しております。

また、当社のソフトウェア事業部門のサポートセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証を平成17年4月21日付けで取得いたしました。

(4)役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	6名	57,396千円
監査役の年間報酬総額	2名	4,760千円

(5)「監査法人」については監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談、検討を実施しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

福田昭英（監査法人トーマツ）
尾町雅文（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 1名

(6)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,600千円
上記以外の業務に基づく報酬	4,088千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年1月6日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		634,870		1,711,570	
2.受取手形及び売掛金	2	619,137		745,256	
3.たな卸資産		11,216		14,225	
4.前払費用		44,625		20,375	
5.繰延税金資産		36,512		67,295	
6.その他		413		16,838	
貸倒引当金		1,260		484	
流動資産合計		1,345,516	70.6	2,575,079	73.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	197,452		201,883	
減価償却累計額		100,589	96,862	107,125	94,757
(2)車両運搬具		25,991		21,782	
減価償却累計額		21,091	4,900	18,891	2,890
(3)工具器具及び備品		63,976		65,908	
減価償却累計額		49,299	14,676	52,590	13,317
(4)土地	1		94,867		96,692
有形固定資産合計			211,307		207,659
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			52,210		52,368
(2)その他			2,606		3,505
無形固定資産合計			54,816	2.9	55,873
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			83,842		387,919
(2)保険積立金			54,660		54,660
(3)繰延税金資産			117,618		166,915
(4)敷金保証金			25,233		36,304
(5)その他			11,884		16,770
投資その他の資産合計			293,238	15.4	662,570
固定資産合計			559,362	29.4	926,103
資産合計			1,904,879	100.0	3,501,182

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		51,861		41,071	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	1	22,108		7,127	
3. 未払金		126,109		234,090	
4. 未払費用		9,881		19,428	
5. 未払法人税等		198,569		370,011	
6. 未払消費税等		28,932		57,147	
7. 前受収益		249,115		376,048	
8. 賞与引当金		48,328		93,027	
9. その他		6,869		10,981	
流動負債合計		741,776	39.0	1,208,934	34.5
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 転換社債		20,000		-	
3. 長期借入金	1	86,668		9,660	
4. 退職給付引当金		5,209		-	
5. 役員退職慰労引当金		68,407		75,213	
6. 長期前受収益		94,273		178,254	
固定負債合計		474,558	24.9	263,128	7.5
負債合計		1,216,334	63.9	1,472,062	42.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,939	1.0	20,017	0.6
(資本の部)					
資本金	3	278,500	14.6	660,500	18.9
資本剰余金		50,000	2.6	618,000	17.7
利益剰余金		336,878	17.7	725,462	20.7
その他有価証券評価差額 金		3,226	0.2	5,656	0.1
自己株式	4	-	-	516	0.0
資本合計		668,605	35.1	2,009,102	57.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,904,879	100.0	3,501,182	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,189,171	100.0		3,611,260	100.0
売上原価	2		885,249	40.5		1,477,549	40.9
売上総利益			1,303,921	59.5		2,133,711	59.1
販売費及び一般管理費	1,2		959,644	43.8		1,231,963	34.1
営業利益			344,277	15.7		901,748	25.0
営業外収益							
1.受取利息		146			191		
2.受取配当金		659			2,929		
3.受取保険金		1,415			-		
4.補助金収入		6,192			13,746		
5.その他		683	9,098	0.4	752	17,619	0.5
営業外費用							
1.支払利息		3,246			1,822		
2.社債利息		2,001			1,968		
3.社債発行費償却		4,300			-		
4.新株発行費償却		-			4,334		
5.株式公開費用		-			19,672		
6.売上債権売却損		2,598			6,233		
7.その他		-	12,146	0.5	3,027	37,058	1.1
経常利益			341,228	15.6		882,309	24.4
特別利益							
1.保険契約解約益		57,077			-		
2.貸倒引当金戻入益		-			776		
3.前期損益修正益		-	57,077	2.6	5,000	5,776	0.2
特別損失							
1.固定資産除却損	3	3,027			1,738		
2.過年度役員退職慰労引当金繰入額		63,022	66,049	3.0	-	1,738	0.1
税金等調整前当期純利益			332,257	15.2		886,347	24.5
法人税、住民税及び事業税		223,725			473,104		
過年度法人税等		-			17,108		
法人税等調整額		78,147	145,578	6.6	81,727	408,485	11.3
少数株主利益			1,051	0.1		78	0.0
当期純利益			185,627	8.5		477,783	13.2

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			50,000		50,000
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		558,000	
2. 転換社債の転換による 新株発行		-	-	10,000	568,000
資本剰余金期末残高			50,000		618,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			180,001		336,878
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		185,627	185,627	477,783	477,783
利益剰余金減少高					
1. 配当金		24,850		49,700	
2. 役員賞与		3,900	28,750	39,500	89,200
利益剰余金期末残高			336,878		725,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		332,257	886,347
減価償却費		34,806	32,102
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,150	5,209
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		68,407	6,805
賞与引当金の増減額(減少:)		5,236	44,698
貸倒引当金の増減額(減少:)		350	776
受取利息及び受取配当金		805	3,120
支払利息及び社債利息		5,248	3,790
固定資産除却損		3,027	1,738
売上債権の増減額(増加:)		156,145	126,118
たな卸資産の増減額(増加:)		4,917	3,009
仕入債務の増減額(減少:)		13,629	10,789
未払金の増減額(減少:)		12,572	107,980
役員賞与の支払額		3,900	39,500
前受収益の増減額(減少:)		32,025	126,933
長期前受収益の増減額(減少:)		55,551	83,981
保険契約解約益		57,077	-
その他		7,911	49,161
小計		346,028	1,155,016
利息及び配当金の受取額		805	3,120
利息の支払額		5,273	3,525
法人税等の支払額		83,075	318,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,484	835,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		178,790	-
定期預金の払戻による収入		-	69,719
投資有価証券の取得による支出		21,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		6,826	7,716
無形固定資産の取得による支出		4,215	18,828
その他		5,995	11,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,828	267,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		70,000	-
長期借入による収入		50,000	-
長期借入金の返済による支出		54,114	91,988
社債の償還による支出		-	200,000
株式の発行による収入		-	925,665
自己株式の取得による支出		-	516
配当金の支払額		24,850	49,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,964	583,460
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		57,308	1,151,439
現金及び現金同等物の期首残高		503,019	445,709
現金及び現金同等物の期末残高	1	445,709	1,597,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備は除 く。）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 13～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年間）に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 （3年間）で每期均等償却してお ります。 -</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 - 新株発行費用 支出時に全額費用処理しておりま す。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金規程」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することとしたことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額5,385千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,022千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,385千円、税金等調整前当期純利益は68,407千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,226千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済予定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,960千円</td> </tr> </table>	建物	87,358千円	土地	94,867千円	計	182,226千円	長期借入金	15,080千円	長期借入金	69,880千円	計	84,960千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務は、ありません。</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円
建物	87,358千円																		
土地	94,867千円																		
計	182,226千円																		
長期借入金	15,080千円																		
長期借入金	69,880千円																		
計	84,960千円																		
建物	82,192千円																		
土地	94,867千円																		
計	177,059千円																		
<p>2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、11,863千円であります。</p>	<p>2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、18,291千円であります。</p>																		
<p>3 発行済株式総数 普通株式 248,500株 -</p>	<p>3 発行済株式総数 普通株式 1,592,500株 4 自己株式数 普通株式 80株</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">93,776千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">306,146千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,397千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">57,280千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,874千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	93,776千円	給料手当	306,146千円	役員報酬	49,397千円	賞与	57,280千円	賞与引当金繰入額	23,110千円	退職給付費用	3,427千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円	貸倒引当金繰入額	350千円	法定福利費	57,375千円	支払手数料	60,090千円	減価償却費	10,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">107,964千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">375,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">93,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,529千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">69,329千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	107,964千円	給料手当	375,406千円	役員報酬	62,156千円	賞与	93,020千円	賞与引当金繰入額	45,234千円	退職給付費用	2,664千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円	法定福利費	70,105千円	支払手数料	78,768千円	減価償却費	9,529千円	消耗品費	69,329千円
旅費交通費	93,776千円																																												
給料手当	306,146千円																																												
役員報酬	49,397千円																																												
賞与	57,280千円																																												
賞与引当金繰入額	23,110千円																																												
退職給付費用	3,427千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円																																												
貸倒引当金繰入額	350千円																																												
法定福利費	57,375千円																																												
支払手数料	60,090千円																																												
減価償却費	10,874千円																																												
旅費交通費	107,964千円																																												
給料手当	375,406千円																																												
役員報酬	62,156千円																																												
賞与	93,020千円																																												
賞与引当金繰入額	45,234千円																																												
退職給付費用	2,664千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円																																												
法定福利費	70,105千円																																												
支払手数料	78,768千円																																												
減価償却費	9,529千円																																												
消耗品費	69,329千円																																												
<p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、158,259千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、215,686千円であります。</p>																																												
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	525千円	工具器具備品	1,726千円	ソフトウェア	775千円	計	3,027千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td> </tr> </table>	建 物	531千円	車両運搬具	642千円	工具器具備品	564千円	計	1,738千円																												
車両運搬具	525千円																																												
工具器具備品	1,726千円																																												
ソフトウェア	775千円																																												
計	3,027千円																																												
建 物	531千円																																												
車両運搬具	642千円																																												
工具器具備品	564千円																																												
計	1,738千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">634,870千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">189,161千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	634,870千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189,161千円	現金及び現金同等物	445,709千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,711,570千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114,421千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,148千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,711,570千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,421千円	現金及び現金同等物	1,597,148千円	転換社債の転換による資本金増加額	10,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	10,000千円	転換による転換社債減少額	20,000千円
現金及び預金	634,870千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189,161千円																		
現金及び現金同等物	445,709千円																		
現金及び預金	1,711,570千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,421千円																		
現金及び現金同等物	1,597,148千円																		
転換社債の転換による資本金増加額	10,000千円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	10,000千円																		
転換による転換社債減少額	20,000千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>20,873</td> <td>9,920</td> <td>10,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,244</td> <td>42,451</td> <td>12,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,117</td> <td>52,371</td> <td>23,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,178千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">959千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953	ソフトウェア	55,244	42,451	12,792	合計	76,117	52,371	23,746	1年以内	11,681千円	1年超	12,496千円	合計	24,178千円	支払リース料	17,080千円	減価償却費相当額	15,619千円	支払利息相当額	959千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>47,218</td> <td>15,532</td> <td>31,686</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,759</td> <td>13,120</td> <td>9,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,977</td> <td>28,652</td> <td>41,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,160千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686	ソフトウェア	22,759	13,120	9,638	合計	69,977	28,652	41,325	1年以内	15,365千円	1年超	26,795千円	合計	42,160千円	支払リース料	18,339千円	減価償却費相当額	16,900千円	支払利息相当額	1,248千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953																																																						
ソフトウェア	55,244	42,451	12,792																																																						
合計	76,117	52,371	23,746																																																						
1年以内	11,681千円																																																								
1年超	12,496千円																																																								
合計	24,178千円																																																								
支払リース料	17,080千円																																																								
減価償却費相当額	15,619千円																																																								
支払利息相当額	959千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686																																																						
ソフトウェア	22,759	13,120	9,638																																																						
合計	69,977	28,652	41,325																																																						
1年以内	15,365千円																																																								
1年超	26,795千円																																																								
合計	42,160千円																																																								
支払リース料	18,339千円																																																								
減価償却費相当額	16,900千円																																																								
支払利息相当額	1,248千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,742	13,893	6,150
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,000	20,224	224
	小 計	27,742	34,117	6,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,435	40,475	960
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	41,435	40,475	960
合 計	69,177	74,592	5,414	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,250
合 計	9,250

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,628	47,604	17,976
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,000	20,966	966
	小 計	49,628	68,570	18,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,300	26,740	560
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	300,000	291,109	8,890
	小 計	327,300	317,849	9,450
合 計	376,928	386,419	9,491	

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,500
合 計	1,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金：平成6年4月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	79,060	81,202
(2) 年金資産(千円)	73,850	83,052
(3) 前払年金費用(千円)	-	1,849
(4) 退職給付引当金(1)-(2)+(3)(千円)	5,209	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	9,161	5,918

4. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	19,524	37,582
未払事業税	14,499	25,050
未払金	2,125	4,461
その他	362	200
計	36,512	67,295
(2) 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,104	-
ソフトウェア償却限度超過額	90,064	141,110
役員退職慰労引当金	27,636	30,386
評価性引当額	0	-
計	119,805	171,497
繰延税金資産合計	156,318	238,792
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,187	3,834
前払年金費用	-	747
繰延税金負債合計	2,187	4,581
繰延税金資産の純額	154,131	234,210

繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	36,512	67,295
固定資産 - 繰延税金資産	117,618	166,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	0.9%	1.0%
留保金課税	1.5%	2.0%
評価性引当額	0.4%	- %
過年度法人税等	- %	1.9%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	46.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,988,758	99,789	100,623	2,189,171	-	2,189,171
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	456	-	1,000	1,456	1,456	-
計	1,989,215	99,789	101,623	2,190,628	1,456	2,189,171
営業費用	1,541,957	99,614	97,535	1,739,107	105,787	1,844,894
営業利益	447,257	175	4,088	451,521	107,244	344,277
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	883,690	19,629	91,162	994,482	910,397	1,904,879
減価償却費	16,647	993	17,164	34,806	-	34,806
資本的支出	8,445	-	2,531	10,977	-	10,977

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用したA S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は107,244円であり、本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、912,656千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

5. (会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 事業(千円)	介護サービス 事業(千円)	A S P 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,400,594	105,432	105,233	3,611,260	-	3,611,260
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	-	-	30	30	-
計	3,400,624	105,432	105,233	3,611,290	30	3,611,260
営業費用	2,358,173	105,394	104,079	2,567,647	141,865	2,709,512
営業利益	1,042,450	38	1,154	1,043,643	141,895	901,748
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,018,767	19,374	84,405	1,122,547	2,378,635	3,501,182
減価償却費	15,302	617	16,183	32,102	-	32,102
資本的支出	24,682	-	1,463	26,145	-	26,145

(注) 1. 製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	介護保険支援事業者向けパッケージ業務ソフトウェア、医療機関向けパッケージ業務ソフトウェア、福祉施設向けパッケージ業務ソフトウェア
介護サービス事業	介護保険の要介護者支援、介護保険の介護サービス
A S P 事業	介護保険の支援事業者・サービス事業者向けのインターネットを利用した A S P システムの利用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は141,895 円であり、本社の管理部門に係わる費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,378,635千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,531円61銭 1株当たり当期純利益金額 588円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,247円22銭 1株当たり当期純利益金額 342円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 320円73銭 当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 506円32銭 1株当たり当期純利益金額 117円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	185,627	477,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,500	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,500)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,127	454,783
普通株式の期中平均株式数(株)	248,500	1,328,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	89,320
(うち新株予約権)	-	(89,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (残高総額20,000千円) 並びに新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個) 第1回無担保転換社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 転結附属明細表[社債明細表]、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年8月1日付をもって平成17年7月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 994,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 405円78銭</td> <td>1株当たり純資産額 506円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 72円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 117円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 405円78銭	1株当たり純資産額 506円32銭	1株当たり当期純利益金額 72円11銭	1株当たり当期純利益金額 117円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	<p>株式会社ネットウインの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ネットウイン</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 内田 幸久</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>370,202千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>137,331千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得方法</p> <p>NECインフロンティア株式会社より600株(発行済株式総数の54.5%)を取得</p> <p>その他個人株主より500株(発行済株式総数の45.5%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の所有株数</td> <td>-株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td>(議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td>(議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td> <td></td> </tr> </table>	商号	株式会社ネットウイン	代表者	代表取締役社長 内田 幸久	所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3	主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等	資本金	55,000千円	発行済株式数	1,100株	売上高	370,202千円	総資産	137,331千円	決算期	12月31日	異動前の所有株数	-株	取得株式数	1,100株	(議決権数1,100株、所有割合100.0%)		異動後の所有株式数	1,100株	(議決権数1,100株、所有割合100.0%)	
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1株当たり純資産額 405円78銭	1株当たり純資産額 506円32銭																																				
1株当たり当期純利益金額 72円11銭	1株当たり当期純利益金額 117円60銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載しておりません。																																				
商号	株式会社ネットウイン																																				
代表者	代表取締役社長 内田 幸久																																				
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3																																				
主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等																																				
資本金	55,000千円																																				
発行済株式数	1,100株																																				
売上高	370,202千円																																				
総資産	137,331千円																																				
決算期	12月31日																																				
異動前の所有株数	-株																																				
取得株式数	1,100株																																				
(議決権数1,100株、所有割合100.0%)																																					
異動後の所有株式数	1,100株																																				
(議決権数1,100株、所有割合100.0%)																																					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第1回 無担保社債	平成14年 9月18日	100,000	-	0.75	無担保社債	平成19年 9月18日
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第2回 無担保社債	平成14年 9月18日	100,000	-	0.60	無担保社債	平成18年 9月15日
エヌ・デーソフトウェア株式会社	第1回 無担保転換社債	平成9年 10月31日	20,000	-	2.30	無担保社債	平成19年 10月30日
	合計	-	220,000	-	-	-	-

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換価格	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間	資本組入額
第1回無担保転換社債	1,000円	普通株式	自平成9年12月1日 至平成19年10月29日	1,000円

2. 第1回、第2回無担保社債は平成18年3月27日に繰上げ償還をしております。

3. 第1回無担保転換社債は平成17年9月29日に株式へ転換しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定の長期借入金	22,108	7,127	1.4	-
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	86,668	9,660	1.4	平成18年4月1日 ~平成20年7月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	108,776	16,788	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
7,228千円	2,431千円	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		611,720		1,688,522	
2. 受取手形		26,050		25,083	
3. 売掛金	2	579,647		704,012	
4. 商品		778		542	
5. 貯蔵品		10,118		12,983	
6. 未収入金		1,008		416	
7. 前払費用		41,878		18,552	
8. 繰延税金資産		36,512		67,295	
9. その他		388		16,421	
貸倒引当金		1,260		484	
流動資産合計		1,306,843	70.4	2,533,348	73.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	187,687		192,118	
減価償却累計額		93,986	93,700	100,085	92,033
(2) 構築物		9,765		9,765	
減価償却累計額		6,603	3,162	7,040	2,724
(3) 車両運搬具		25,991		21,782	
減価償却累計額		21,091	4,900	18,891	2,890
(4) 工具器具及び備品		51,127		51,406	
減価償却累計額		41,502	9,624	42,139	9,266
(5) 土地	1		94,867		96,692
有形固定資産合計			206,256		203,607
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			738		1,637
(2) ソフトウエア			7,178		18,798
(3) 電話加入権			1,692		1,692
無形固定資産合計			9,610		22,128
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			83,842		387,919
(2) 関係会社株式			40,000		40,000
(3) 出資金			531		531
(4) 保険積立金			54,660		54,660
(5) 長期前払費用			3,582		3,448
(6) 繰延税金資産			117,618		166,915
(7) 敷金保証金			25,233		31,425
(8) その他			7,770		12,790
投資その他の資産合計			333,238	18.0	697,692
固定資産合計			549,104	29.6	923,428
資産合計			1,855,948	100.0	3,456,776

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		51,653		40,746	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	1	15,080		-	
3. 未払金		123,122		228,516	
4. 未払費用		9,881		19,428	
5. 未払法人税等		198,000		369,378	
6. 未払消費税等		27,353		56,469	
7. 預り金		6,716		10,627	
8. 前受収益		249,115		376,048	
9. 賞与引当金		48,328		93,027	
10. その他		200		-	
流動負債合計		729,451	39.3	1,194,240	34.6
固定負債					
1. 社債		200,000		-	
2. 転換社債		20,000		-	
3. 長期借入金	1	69,880		-	
4. 退職給付引当金		5,209		-	
5. 役員退職慰労引当金		68,407		75,213	
6. 長期前受収益		94,273		178,254	
固定負債合計		457,770	24.7	253,468	7.3
負債合計		1,187,221	64.0	1,447,709	41.9
(資本の部)					
資本金	3	278,500	15.0	660,500	19.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		50,000		618,000	
資本剰余金合計		50,000	2.7	618,000	17.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,275		19,625	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,000		6,000	
3. 当期末処分利益		313,725		699,802	
利益剰余金合計		337,000	18.1	725,427	21.0
その他有価証券評価差額 金		3,226	0.2	5,656	0.1
自己株式	4	-		516	0.0
資本合計		668,727	36.0	2,009,067	58.1
負債・資本合計		1,855,948	100.0	3,456,776	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア事業売上高		1,989,215			3,400,909		
2. 介護サービス事業売上高		99,789	2,089,004	100.0	105,147	3,506,056	100.0
売上原価							
1. ソフトウェア事業売上原価	2	815,260			1,414,400		
2. 介護サービス事業売上原価		18,711	833,971	39.9	17,209	1,431,609	40.8
売上総利益			1,255,032	60.1		2,074,447	59.2
販売費及び一般管理費	1,2		914,844	43.8		1,173,854	33.5
営業利益			340,188	16.3		900,593	25.7
営業外収益							
1. 受取利息		146			191		
2. 受取配当金		659			2,929		
3. 受取保険金		1,415			-		
4. 補助金収入		6,192			13,746		
5. その他		664	9,076	0.4	752	17,619	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		2,860			1,533		
2. 社債利息		2,001			1,968		
3. 社債発行費償却		4,300			-		
4. 新株発行費償却		-			4,334		
5. 株式公開費用		-			19,672		
6. 売上債権売却損		2,598			6,233		
7. その他		-	11,760	0.6	3,027	36,769	1.0
経常利益			337,505	16.1		881,443	25.2
特別利益							
1. 保険契約解約益		57,077			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			776		
3. 前期損益修正益		-	57,077	2.7	5,000	5,776	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,027			1,738		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		63,022	66,049	3.1	-	1,738	0.1
税引前当期純利益			328,533	15.7		885,480	25.3
法人税、住民税及び事業税		223,156			472,472		
過年度法人税等		-			17,108		
法人税等調整額		78,147	145,009	6.9	81,727	407,853	11.6
当期純利益			183,524	8.8		477,627	13.7
前期繰越利益			130,200			222,175	
当期未処分利益			313,725			699,802	

売上原価明細書

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業	(注) 1				
材料費		18,147		26,800	
労務費		451,499		612,320	
経費		205,237		546,079	
当期総製造費用		674,884	80.9	1,185,200	82.8
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		674,884		1,185,200	
仕掛品期末たな卸高		-		-	
当期ソフトウェア等製造原価		674,884	80.9	1,185,200	
商品期首たな卸高		749	0.1	500	0.0
ライセンス料		74,473	9.0	183,437	12.8
当期商品仕入高		65,653	7.9	45,544	3.2
商品期末たな卸高	500	0.1	282	0.0	
ソフトウェア事業売上原価	815,260	97.8	1,414,400	98.8	
介護サービス事業					
商品期首たな卸高	331	0.0	278	0.0	
当期商品仕入高	18,658	2.2	17,191	1.2	
商品期末たな卸高	278	0.0	260	0.0	
介護サービス事業売上原価	18,711	2.2	17,209	1.2	
売上原価		833,971	100.0	1,431,609	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	86,303	357,243
旅費交通費	46,970	89,784
地代家賃	17,842	23,750
通信費	12,070	17,767
リース料	10,119	12,753

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			313,725		699,802
利益処分数額					
1. 利益準備金		2,350		-	
2. 配当金		49,700		127,393	
3. 役員賞与金		39,500		23,000	
(うち監査役賞与金)		(500)	91,550	(500)	150,393
次期繰越利益			222,175		549,409

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 15～20年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で每期均等償却しております。 -	- 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理することとしておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することとしたことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額 5,385千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額63,022千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 5,385千円、税引前当期純利益は68,407千円減少しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87,358千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,226千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,960千円</td> </tr> </table> <p>2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、11,863千円です。</p> <p>3 授權株式数 普通株式 594,000株 発行済株式総数 普通株式 248,500株</p> <p>4 自己株式 -</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,226千円です。</p>	建物	87,358千円	土地	94,867千円	計	182,226千円	一年以内返済予定長期借入金	15,080千円	長期借入金	69,880千円	計	84,960千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">94,867千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,059千円</td> </tr> </table> <p>上記物件についての担保付債務はありません。</p> <p>2 売上債権流動化に伴う遡及義務は、18,291千円です。</p> <p>3 授權株式数 普通株式 4,970,000株 発行済株式総数 普通株式 1,592,500株</p> <p>4 自己株式 普通株式 80株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,656千円です。</p>	建物	82,192千円	土地	94,867千円	計	177,059千円
建物	87,358千円																		
土地	94,867千円																		
計	182,226千円																		
一年以内返済予定長期借入金	15,080千円																		
長期借入金	69,880千円																		
計	84,960千円																		
建物	82,192千円																		
土地	94,867千円																		
計	177,059千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は58.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.9%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">92,544千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,397千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">297,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">56,316千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">56,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,262千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,110千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,427千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、158,259千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	92,544千円	役員報酬	49,397千円	給料手当	297,838千円	賞与	56,316千円	法定福利費	56,662千円	支払手数料	43,262千円	賞与引当金繰入額	23,110千円	貸倒引当金繰入額	350千円	減価償却費	10,800千円	退職給付費用	3,427千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円	車両運搬具	525千円	工具器具及び備品	1,726千円	ソフトウェア	775千円	計	3,027千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.7%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">106,069千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,156千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">362,595千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">93,020千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">69,057千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">56,386千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,805千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">67,890千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及びソフトウェア事業売上原価に含まれる研究開発費は、215,686千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	106,069千円	役員報酬	62,156千円	給料手当	362,595千円	賞与	93,020千円	法定福利費	69,057千円	支払手数料	56,386千円	賞与引当金繰入額	45,234千円	減価償却費	9,307千円	退職給付費用	2,664千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円	消耗品費	67,890千円	建物	531千円	車両運搬具	642千円	工具器具及び備品	564千円	計	1,738千円
旅費交通費	92,544千円																																																												
役員報酬	49,397千円																																																												
給料手当	297,838千円																																																												
賞与	56,316千円																																																												
法定福利費	56,662千円																																																												
支払手数料	43,262千円																																																												
賞与引当金繰入額	23,110千円																																																												
貸倒引当金繰入額	350千円																																																												
減価償却費	10,800千円																																																												
退職給付費用	3,427千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,385千円																																																												
車両運搬具	525千円																																																												
工具器具及び備品	1,726千円																																																												
ソフトウェア	775千円																																																												
計	3,027千円																																																												
旅費交通費	106,069千円																																																												
役員報酬	62,156千円																																																												
給料手当	362,595千円																																																												
賞与	93,020千円																																																												
法定福利費	69,057千円																																																												
支払手数料	56,386千円																																																												
賞与引当金繰入額	45,234千円																																																												
減価償却費	9,307千円																																																												
退職給付費用	2,664千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6,805千円																																																												
消耗品費	67,890千円																																																												
建物	531千円																																																												
車両運搬具	642千円																																																												
工具器具及び備品	564千円																																																												
計	1,738千円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	20,873	9,920	10,953	工具器具及び備品	47,218	15,532	31,686
ソフトウェア	10,335	2,093	8,242	ソフトウェア	15,829	6,190	9,638
合計	31,208	12,013	19,195	合計	63,047	21,722	41,325
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,760千円	1年内			15,365千円
1年超			12,496千円	1年超			26,795千円
合計			19,257千円	合計			42,160千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,228千円	支払リース料			13,361千円
減価償却費相当額			6,637千円	減価償却費相当額			12,349千円
支払利息相当額			591千円	支払利息相当額			1,191千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	19,524	37,582
未払事業税	14,499	25,050
未払金	2,125	4,461
その他	362	200
計	36,512	67,295
(2) 固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,104	-
ソフトウェア償却限度超過額	90,064	141,110
役員退職慰労引当金	27,636	30,386
計	119,805	171,497
繰延税金資産合計	156,318	238,792
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,187	3,834
前払年金費用	-	747
繰延税金負債合計	2,187	4,581
繰延税金資産の純額	154,131	234,210

繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	36,512	67,295
固定資産 - 繰延税金資産	117,618	166,915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割等	0.7%	1.0%
留保金課税	1.6%	2.0%
過年度法人税等	- %	1.9%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	46.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,532円10銭 1株当たり当期純利益金額 579円57銭	1株当たり純資産額 1,247円20銭 1株当たり当期純利益金額 342円16銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 320円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	当社は、平成17年8月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 506円42銭 1株当たり当期純利益金額 115円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	183,524	477,627
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	39,500 (39,500)	23,000 (23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,024	454,627
普通株式の期中平均株式数(株)	248,500	1,328,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	-	89,320 (89,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債 (残高総額20,000千円) 並びに新株予約権1種類(新株予約権の数21,640個) 第1回無担保転換社債の概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 転結附属明細表[社債明細表]、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成17年8月1日付をもって平成17年7月29日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 994,000株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第25期</th> <th style="text-align: center;">第26期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 407円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 506円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 74円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 115円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	第25期	第26期	1株当たり純資産額 407円57銭	1株当たり純資産額 506円42銭	1株当たり当期純利益金額 74円22銭	1株当たり当期純利益金額 115円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	<p>株式会社ネットウインの株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、当社が目指す福祉と医療のプロダクトイノベーションによるトータルソリューションビジネスの基盤を強固なものにするとともに、当社グループ全体の業績拡大を図るため、平成18年5月29日開催の取締役会で株式会社ネットウインの株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。平成18年6月14日に株式譲渡契約を締結し、株券の交付及び払込を行いました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ネットウイン</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 内田 幸久</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等</td> </tr> </table> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資本金</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>370,202千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>137,331千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得方法</p> <p>NECインフロンティア株式会社より600株(発行済株式総数の54.5%)を取得</p> <p>その他個人株主より500株(発行済株式総数の45.5%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>異動前の所有株数</td> <td style="text-align: right;">- 株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td style="text-align: right;">1,100株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">1,100株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(議決権数1,100株、所有割合100.0%)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ネットウイン	代表者	代表取締役社長 内田 幸久	所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3	主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等	資本金	55,000千円	発行済株式数	1,100株	売上高	370,202千円	総資産	137,331千円	決算期	12月31日	異動前の所有株数	- 株	取得株式数	1,100株	(議決権数1,100株、所有割合100.0%)		異動後の所有株式数	1,100株	(議決権数1,100株、所有割合100.0%)	
第25期	第26期																																				
1株当たり純資産額 407円57銭	1株当たり純資産額 506円42銭																																				
1株当たり当期純利益金額 74円22銭	1株当たり当期純利益金額 115円91銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高がありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できませんので、記載していません。																																				
商号	株式会社ネットウイン																																				
代表者	代表取締役社長 内田 幸久																																				
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-3																																				
主な事業	医療系業務ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・保守、システム受託、開発人員の派遣業務等																																				
資本金	55,000千円																																				
発行済株式数	1,100株																																				
売上高	370,202千円																																				
総資産	137,331千円																																				
決算期	12月31日																																				
異動前の所有株数	- 株																																				
取得株式数	1,100株																																				
(議決権数1,100株、所有割合100.0%)																																					
異動後の所有株式数	1,100株																																				
(議決権数1,100株、所有割合100.0%)																																					

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)きらやかホールディングス	91,250	34,857
(株)山形銀行	28,430	19,246		
(株)T&Dホールディングス	2,200	20,240		
(株)好生	20	1,000		
(株)ユニテックス	10	500		
計			121,910	75,844

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 荘内銀行 SG満天星04-08	20,000,000	20,966
荘内銀行 コメルツ満天星05-12	50,000,000	48,995		
荘内銀行 PRU春一番	50,000,000	48,265		
殖産銀行 ソブリン・オープン	123,949,037	98,180		
山形銀行 GS新成長国債券F	87,794,186	95,669		
計			331,743,223	312,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	187,687	5,167	736	192,118	100,085	6,304	92,033
構築物	9,765	-	-	9,765	7,040	437	2,724
車両運搬具	25,991	-	4,209	21,782	18,891	1,352	2,890
工具器具及び備品	51,127	3,788	3,510	51,406	42,139	3,582	9,266
土地	94,867	1,825	-	96,692	-	-	96,692
有形固定資産計	369,439	10,781	8,456	371,765	168,157	11,676	203,607
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,148	510	137	1,637
ソフトウェア	-	-	-	26,309	7,510	4,106	18,798
電話加入権	-	-	-	1,692	-	-	1,692
無形固定資産計	-	-	-		8,021	4,243	22,128
長期前払費用	3,582	-	133	3,448	-	-	3,448

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%未満であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		278,500	382,000	-	660,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(248,500)	(1,344,000)	(-)	(1,592,500)
	普通株式（千円）	278,500	382,000	-	660,500
	計（株）	(248,500)	(1,344,000)	(-)	(1,592,500)
	計（千円）	278,500	382,000	-	660,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	50,000	568,000	-	618,000
	計（千円）	50,000	568,000	-	618,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	17,275	2,350	-	19,625
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	6,000	-	-	6,000
	計（千円）	23,275	2,350	-	25,625

（注）1．当期末における自己株式数は80株であります。

2．資本金および株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、下記によるものであります。

(1)平成17年8月1日付株式分割による増加（分割比率1：5）

発行済株式数 994,000株

(2)平成17年9月29日付転換社債の株式転換

発行済株式数 100,000株

資本金 10,000千円

株式払込剰余金 10,000千円

(3)平成18年2月7日付払込期日の公募増資

発行済株式数 250,000株

資本金 372,000千円

株式払込剰余金 558,000千円

3．利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,260	484	-	1,260	484
賞与引当金	48,328	93,027	48,328	-	93,027
役員退職慰労引当金	68,407	6,805	-	-	75,213

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	969
預金	
普通預金	778,052
定期預金	807,100
譲渡性預金	100,000
定期積金	2,400
小計	1,687,552
合計	1,688,522

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトマックス(株)	7,557
NECネットエスアイ(株)	2,700
四国リコー(株)	2,331
京都リコー(株)	2,311
大和電建(株)	2,247
その他	7,935
合計	25,083

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	11,003
5月満期	8,375
6月満期	1,751
7月満期	3,952
合計	25,083

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	170,458
(株)三菱電機ビジネスシステム	56,139
(株)中国サンネット	33,204
都築電気(株)	30,331
アクティブ情報システム(株)	25,558
その他	388,322
合計	704,012

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
579,647	3,887,063	3,762,698	704,012	84.24	60.27

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
帳票サプライ用品	282
その他	260
合計	542

貯蔵品

品目	金額（千円）
事務用品	12,983
合計	12,983

繰延税金資産

財務諸表の注記事項「税効果会計関係」をご参照下さい。

買掛金

相手先	金額（千円）
アイエニウェア・ソリューションズ(株)	30,624
(株)タス	6,139
ダイワボ情報システム(株)	1,041
(株)日本ケアサプライ	894
(株)エイ・ピー・アイ	871
その他	1,174
合計	40,746

未払金

相手先	金額（千円）
3月分未払給与	92,583
リコーテクノシステムズ(株)	29,530
未払社会保険料	8,209
(株)メコム	8,105
(株)山形デザインエージェンシー	5,598
その他	84,488
合計	228,516

未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税、住民税及び事業税	369,378
合計	369,378

前受収益

区分	金額（千円）
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	376,048
合計	376,048

長期前受収益

区分	金額（千円）
保守売上の期間対応計算に係る前受収益	178,254
合計	178,254

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年1月6日東北財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年1月20日及び平成18年1月31日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準
役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金の計上について、支出時に費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員の在任期間に亘って合理的に費用配分する方法を採用することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月6日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 5 . 引当金の計上基準(4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金の計上について、支出時に費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より役員の在任期間に亘って合理的に費用配分する方法を採用することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 昭英	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾町 雅文	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。